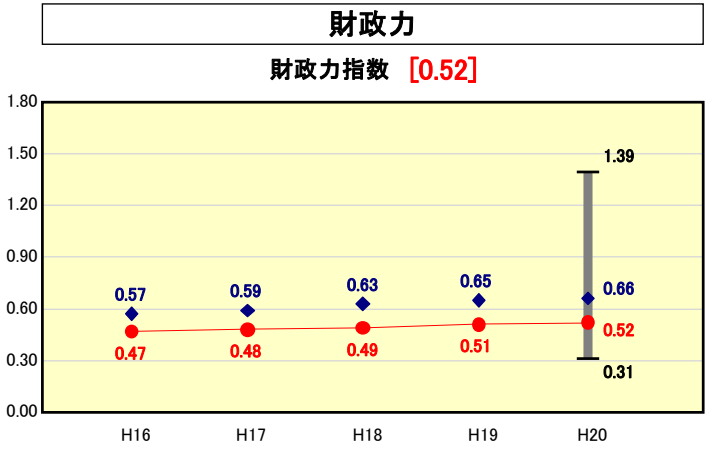


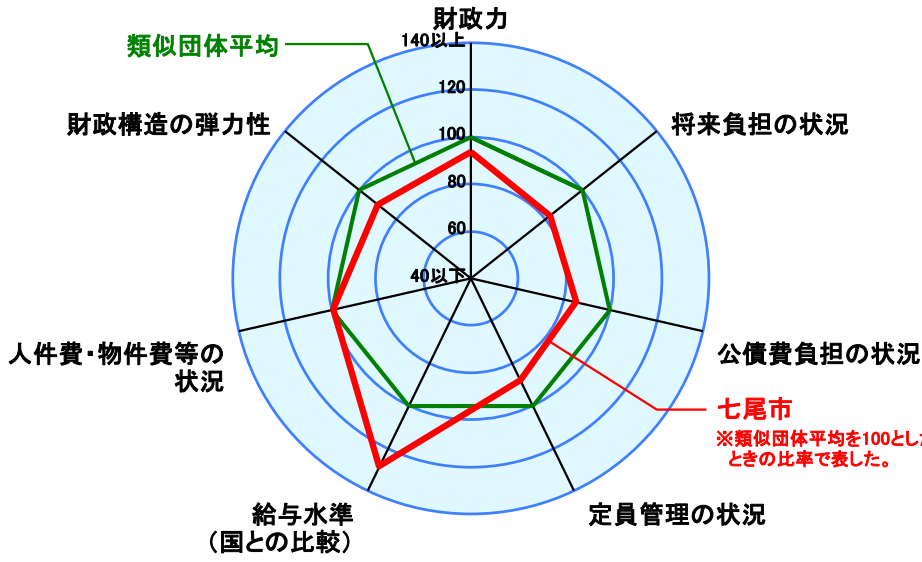
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



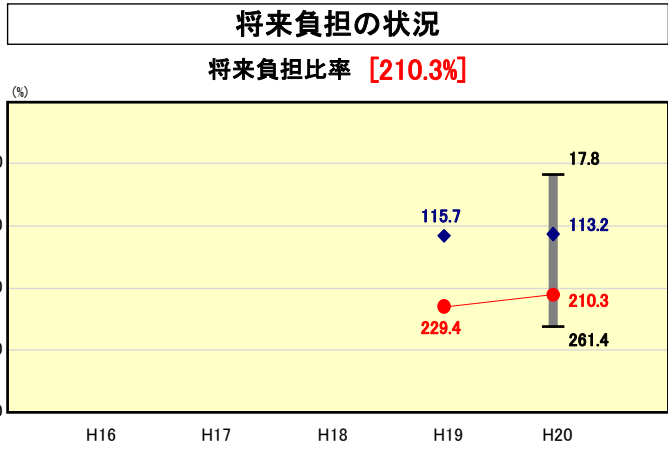
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
85/129
全国市町村平均
0.56
石川県市町村平均
0.55

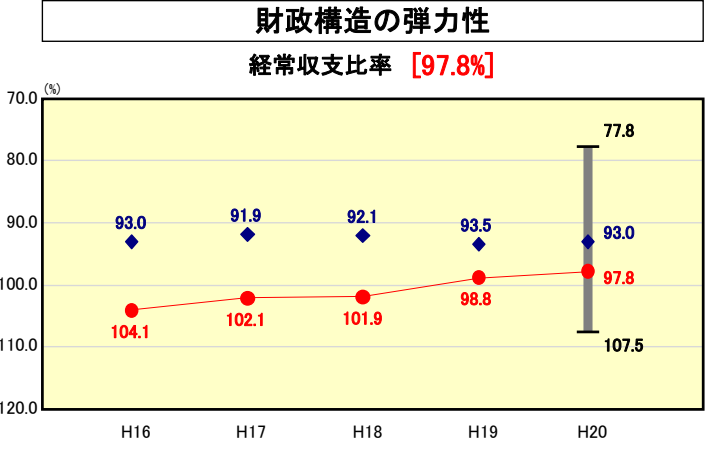
人口	60,092	人(H21.3.31現在)
面積	318.01	km ²
標準財政規模	19,239,872	千円
歳入総額	30,493,381	千円
歳出総額	30,155,394	千円
実質収支	87,437	千円



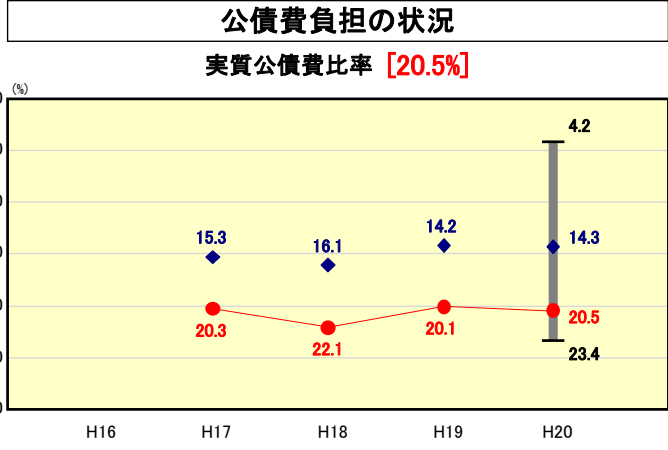
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



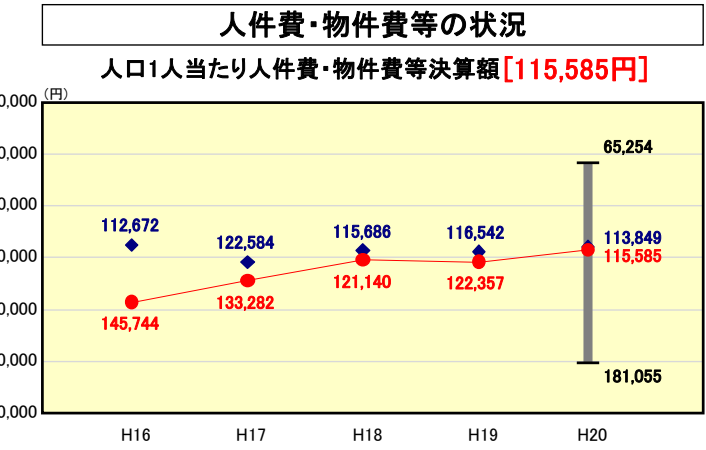
類似団体内順位
120/129
全国市町村平均
100.9
石川県市町村平均
148.1



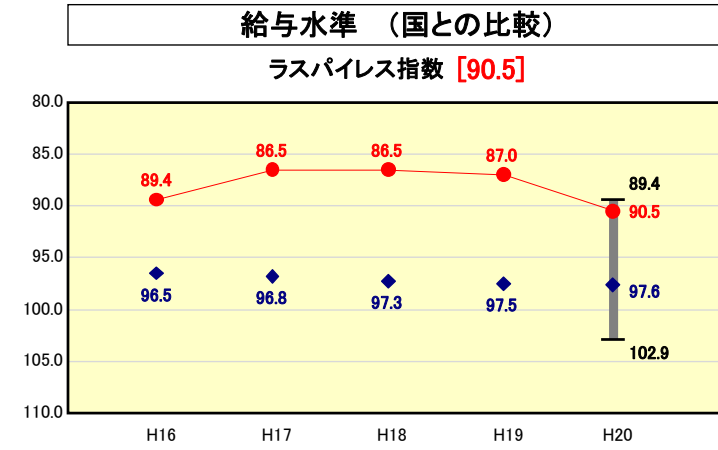
類似団体内順位
114/129
全国市町村平均
91.8
石川県市町村平均
92.6



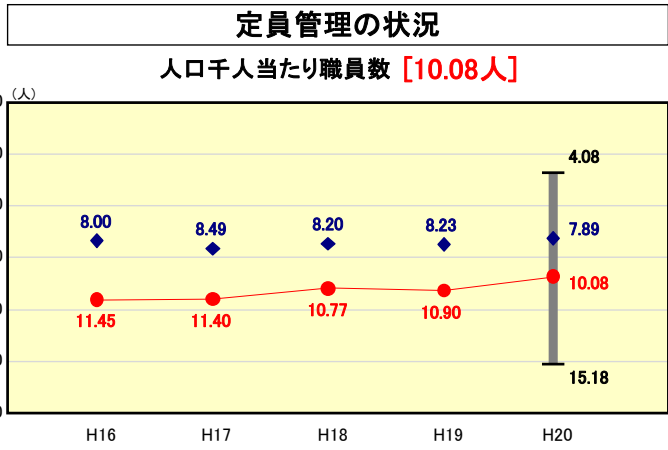
類似団体内順位
119/129
全国市町村平均
11.8
石川県市町村平均
14.5



類似団体内順位
74/129
全国市町村平均
114,142
石川県市町村平均
108,168



類似団体内順位
2/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
109/129
全国市町村平均
7.46
石川県市町村平均
7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
昨年と比較して、0.01ポイント上昇したが、人口の減少や、景気低迷などによる個人・法人関係の減収などから類似団体内平均を下回っている。行財政改革プランにより職員数等の行政体制の合理化・適正化を図り、市税収納率の向上対策や、主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び歳出の事務事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

経常収支比率
定員適正化計画の推進による人件費の削減、公共施設における管理コストの見直しによる物件費の抑制により、昨年と比較して1ポイント減少した。今後も行財政改革プランの確実な実行により、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
給与カットや定員適正化計画の推進、事務・管理経費の徹底的な見直しにより、前年に比べ改善は見られるものの、依然として類似団体平均を上回っている。主に人件費が要因であり、類似施設の統廃合や指定管理者制度の導入などにより、簡素で効率的な行政システムの確立に努める。

将来負担比率
繰上償還で市債残高が減少し、対前年度19.1ポイント改善した。将来への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
積極的な単独事業等の展開より、類似団体を大きく上回っている。今後は、総合計画を踏まえ地方債の適正な運用と繰上償還などにより、公債費負担の軽減を図る。

人口千人当たり職員数
平成16年10月の合併により、各種類似公共施設が重複する形となっており、それぞれに職員配置が必要であることから、類似団体の平均をかなり上回っている。現在、行財政改革プランにより、施設の統廃合や指定管理者制度の導入を進めており、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員を139名(16.6%)削減する定員管理適正化計画を着実に推進する。

ラスパイレ指数
行財政改革プランに基づき、平成17年4月から管理職手当の10%カットを実施。今後も職員数の適正化を推進し、給与の改善に努める。